

トップメッセージ

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、 持続可能な社会の実現と社会的課題の解決に 貢献してまいります。

2022年4月、東京証券取引所は市場構造の見直しに伴い、3つの新しい市場区分に再編され、KOITOは、「プライム市場」を選択しました。同市場の上場企業には、サステナビリティに関する高い水準の体制整備と活動推進が求められており、KOITOはこれらの期待に応え、経営の客観性・透明性の確保や経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築すべく、本年6月より新しいマネジメント体制のもと、KOITOグループの更なる成長を図っています。

また、持続可能な社会の実現に資するべく、SDGsやESG推進強化に取り組んでおり、地球温暖化防止に向けては、KOITOのCO₂排出量を2030年度に2013年度比△50%減、2050年度カーボンニュートラル達成を目標とし、これまで以上にCO₂排出量の削減を加速させるとともに、2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しました。

これからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献すべく、さまざまな施策を推進してまいります。

2021年度の振り返り

国内外の経済情勢は、新型コロナからの回復が期待されたものの、感染の再拡大、半導体不足、資源・原材料価格高騰などの影響に加え、ウクライナ情勢等地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、且つ先行き不透明な状況で推移しました。

自動車生産台数につきましても、サプライチェーンの混乱による急激な生産変動等もあり、国内は3期連続の減産、海外においても同様に4期連続の減産となり、依然として厳しい状況となりました。

このような中、KOITOグループの業績は、国内は、自動車減産により前期に対し減収となりましたが、海外では、北米やアジアにおける新規受注や、自動車ランプのLED化進展、為替換算の影響等により前期に対し増収となったことから、連結では、前期に対し増収となりました。

利益につきましては、増収のなか、急激な生産変動による固定費負担の増加や、原材料・電子部品等の価格高騰、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資等により、営業利益・経常利益は前期に対し減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により前期に対し増益となりました。

2022年度の見通し

世界自動車生産は、新型コロナウイルスや半導体不足などにより、先行き不透明な状況ではありますが、下期以降は徐々に回復し、通期では前期に対し増産が期待されています。

KOITOグループの業績につきましても、自動車生産の増加や新規受注、LEDヘッドランプの拡販等により、前期に対し増収を計画しています。

利益につきましては、新規受注対応や将来に向けた研究開発投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資等の増加があるものの、増収に加え継続した改善合理化活動等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期に対し増益の見通しです。

今後とも、皆様のご期待にお応えすべく、収益改善に努めてまいります。

■KOITOグループの連結業績 (台数:万台、金額:百万円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画 ^{※1}
世界自動車生産台数 ^{※2}	7,468	7,425	7,850
売上高	706,376	760,719	871,000
営業利益	56,707	53,434	67,000
営業利益率	8.0%	7.0%	7.7%
経常利益	61,107	60,613	69,000
親会社株主に帰属する当期純利益	37,612	38,340	46,000

※1 2022年4月27日公表計画

※2 (一社)日本自動車工業会、マークラインズ他より、当社推計

世界を照らす新たな挑戦

今後とも、KOITOグループは企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器のリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現と社会的課題の解決を目指し、事業活動を強化してまいります。

「世界を照らす新たな挑戦」を企業スローガンに、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、従業員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく、努力し続けてまいりますので、引き続き、皆様のご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。



取締役会長 兼 CEO
大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO
加藤充明

「グローバルNo.1サプライヤー」を目指し、さまざまな取り組みを加速させています。

自動車産業は、EVをはじめとする電動化や自動運転車など、次世代モビリティ社会の実現に向けた動きが加速しています。また、気候変動、脱炭素、社会格差の拡大など、多くの社会課題が存在しており、企業には事業活動を通じた「持続可能な開発目標」(SDGs)などへの取り組みが求められています。

こうした中、KOITOグループは事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な成長を図るべく、「世界をリードする技術・先進性」、「持続的成長」、「信頼される企業」をキーワードに、「グローバルNo.1サプライヤー」を目指して、さまざまな取り組みを加速しています。



世界をリードする技術・先進性

KOITOグループは、社是「着想と断行」の精神のもと、安全・安心な交通社会の実現に向け、常に時代や市場に先駆けた技術・製品を創出、お客様のニーズに対応した事業を展開してまいりました。

技術力はKOITOグループの競争力の源泉であり、KOITOの技術センターを中心とした世界5極体制を確立しています。2022年9月には中国における新規受注拡大や競争力強化を図るべく、広州小糸に技術センターを開設予定です。

KOITOは、夜間のドライバーの視界確保に寄与する製品の提供を通じて交通事故低減に貢献するため、LEDヘッドランプやADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)の拡販に取り組んでいます。ADBは、2022年2月に米国で法制化されるなど、中長期的な採用拡大が期待されることから、製品バリエーションの充実・低コスト化により普及促進を図っています。

世界5極の研究開発体制



また、自動運転で重要となる周囲検知を担うセンシング技術の開発にも挑戦しており、2023年のLiDAR市場投入を目指しています。

更に、これらランプ・センシング技術を応用した路面描画ランプやスマートインフラ開発を推進するなど、安全・安心、そして快適な次世代モビリティ社会の実現に貢献してまいります。

持続的成長

KOITOグループは、これまで培ってきた経営資源を基に、設備投資や研究開発投資など、将来の成長に向けた投資を積極的に行ってまいりました。足元の経営環境は不透明であるものの、魅力ある技術・製品のいち早い市場投入と社会への貢献に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)やカーボンニュートラルを含めた成長投資を促進、業務効率・生産性・付加価値創造力など競争力向上により、グループ全体の持続的成長を目指してまいります。

KOITOは、持続的成長を実現するためには、人材育成が重要であると認識しており、「ものづくりは人づくり」、「従業員は企業成長の原動力である」という考えのもと、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、従業員一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

一人ひとりが確実に成長を実感しながら新たな挑戦に取り組めるよう、ワークライフバランスの充実、ダイバーシティの推進や、人材育成制度の拡充、体系的な人材育成達成度評価の再構築に取り組んでいます。

KOITOグループは、世界的に供給網が混乱するなかにおいても、製品提供に支障が生じないように、生産・物流も含めたサプライチェーンの強化を図るとともに、減災体制の強化や、環境保全・人権の尊重・法令遵守など、SDGsの視点を取り入れた調達活動を推進することにより、サプライチェーン全体で持続的成長の実現に取り組んでいます。

信頼される企業

KOITOグループは、法令・社会規範・企業倫理・社内規程等の遵守を徹底し、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業基盤の充実に努めています。

近年では自動車の電動化などの加速に伴い、自動車部品が高度化・複雑化する中、品質向上が重要になっています。KOITOグループでは、問題・課題の気づきとその共有、前後工程との相互理解等により、現場力を強化、不具合の真因を追究し、個の保証、世界No.1の品質・信頼性によりお客様から選んでいただける品質を目指しています。

環境面においては、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、CO₂排出量・環境負荷物質削減、資源循環等を推進、「人と地球にやさしいものづくり」をグローバルに展開しています。

また、KOITOは2015年に金融安定理事会により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)への賛同を2021年12月に表明。気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、TCFD提言に基づいた気候関連情報の開示充実に向け、必要なデータの収集・分析と事業活動への反映を進めています。

今後ともKOITOグループは、これら活動を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

2022年7月

